

平成29年度

総社市

統一的な基準による財務書類

総務部財政課

平成31年3月

# 1. 統一基準による財務書類の作成について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。この統一的な基準による財務書類は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たします。

総社市ではこれまで総務省改訂モデルによる財務書類を作成し、公表してきましたが、総務省からの要請を受けて平成28年度の決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表します。

# 2. 統一基準による財務書類整備の効果について

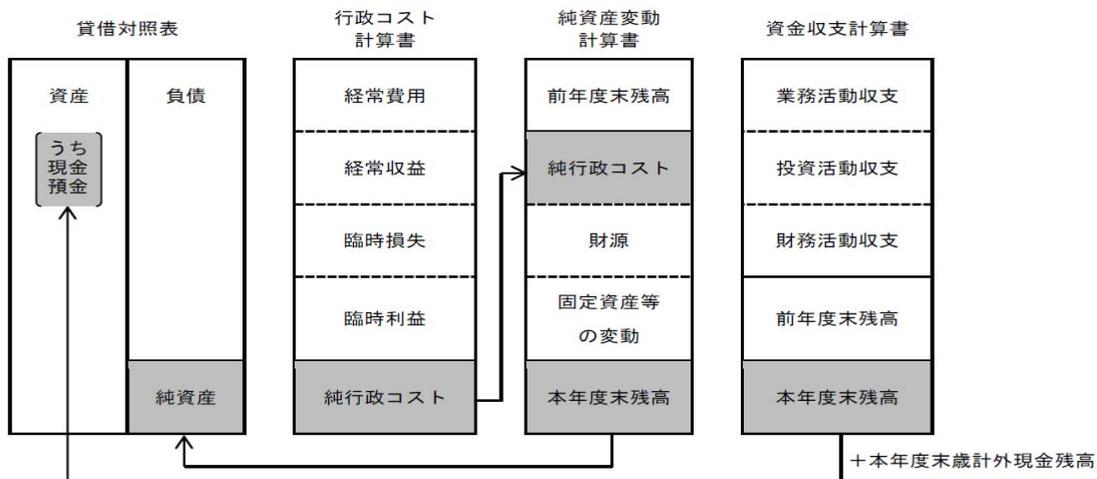
統一的基準による財務書類整備の効果は以下の3つがあげられます。

- ①資産負債(ストック情報)の総体の一覧的把握 = どのくらい財産・債務があるか **把握!**
- ②発生主義による正確な行政コストの把握 = 将来の資産・負債を **見える化!**
- ③公共施設のマネジメントなどへの活用 = 所有資産の無駄のない **活用へ!**

これら3つにより、**市の財政を効率的に運用し、厳しい環境に耐えられる持続可能な財政力をつけます。**

# 3. 財務書類の構成について

図4 財務書類4表構成の相互関係



出所：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル(平成28年5月改訂)」

## 4. 財務書類の概要

財務書類には、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つがあります。

### ①貸借対照表とは

貸借対照表は主に、資産の部、負債の部、純資産の部の3つに区分されます。資産の部においては、市民サービスを提供するために保有する資産(土地・建物・工作物・物品など)及び、将来現金として行政サービスに使用する資産(現預金・財政調整基金)を表示します。負債の部においては、将来世代が負担する債務を表示し、純資産の部においては、現在までの世代が今までに負担してきたお金を表しています。

### ②行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供にかかったコストから、そのコストを直接賄う施設の収益(利用料など)を差し引いて、正味の行政コスト＝純行政コストを表します。コストは歳出額ではなく発生額(発生主義)です。よって、行政コストとは、行政サービスに支出した現金から資産形成につながる支出と地方債などの負債の返済のための支出を除き、見えないお金(減価償却、退職手当引当金繰入など)を加えたものとなります。

行政コスト計算書には税金や国県等補助金は含まれません。これらは住民からの「出資」とみなし、純資産変動計算書に記載します。

### ③純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は1年間の純行政コストと税金などの一般財源等を表示し、年間のコストを賄えているのかといった損益取引を表示します。また、固定資産等の増減を示す損益取引以外の状況を表示します。

### ④資金収支計算書とは

資金収支計算書は年間のお金の出し入れの状況を表示しています。歳入、歳出の性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して集計しています。

## 5. 財務書類の構成団体

総社市における財務書類の対象となる団体(会計)

会計区分	会計名称	一般会計等財務書類	全体財務書類	連結財務書類
一般会計	一般会計	↓	↓	↓
特別会計	駅南区画整理特別会計	↓	↓	↓
	国民健康保険特別会計		↓	↓
	後期高齢者医療特別会計		↓	↓
	介護保険特別会計		↓	↓
	農業集落排水特別会計		↓	↓
	公共下水道特別会計		↓	↓
	国民宿舎特別会計		↓	↓
公営企業会計	総社市水道事業会計		↓	↓
	総社市工業用水道事業会計		↓	↓
一部事務組合 ・広域連合 ・地方公社等	岡山県市町村税整理組合			↓
	岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計			↓
	岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計			↓
	岡山県市町村総合事務組合一般会計			↓
	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計			↓
	岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計			↓
	岡山市外1市大正池水利組合			↓
	倉敷地区農業共済事務組合			↓
	総社市土地開発公社			↓
	総社市文化振興財団			↓
	そうじゃ地食べ公社			↓
	湛井十二箇郷組合一般会計			↓
	総社広域環境施設組合一般会計			↓
	備南競艇事業組合一般会計			↓
	備南競艇事業組合特別会計			↓

## 6. 財務書類の指標分析（一般会計等 及び 全体会計）

### ① 純資産比率

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを示します。  
また、企業会計における自己資本比率に相当するもので、比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} \div \text{資産合計}$$

一般会計等	67.5%
全体会計	63.8%

### ② 将来世代負担比率

社会資本等（事業用資産・インフラ資産・物品）を地方債などの借入によってどのくらい調達したかを示します。  
比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いといえます。  
※地方債残高には臨時財政対策債などの特例的に発行した地方債も含まれているので注意。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産（有形・無形固定資産）}}$$

一般会計等	18.1%
全体会計	24.3%

### ③ 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出し、これまで形成された資産が歳入の何年分に相当するかを示します。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

一般会計等	4.00 年
全体会計	3.59 年

### ④ 住民一人当たりの資産・負債・行政コスト

資産・負債・純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの数値を示します。

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たりの資産額} &= \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口} \\ \text{住民一人当たりの負債額} &= \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口} \\ \text{住民一人当たりの行政コスト} &= \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口} \end{aligned}$$

(単位:千円)

区分	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	1,575	512	340
全体会計	2,249	813	526

### ⑤ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを示します。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - (\text{土地} + \text{立木竹} + \text{建仮}) + \text{減価償却累計額}}$$

一般会計等	68.5%
全体会計	63.0%

## ⑥ 基礎的財政収支

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。  
このバランスが均衡している場合は経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支(利息を除く)} + \text{投資活動収支}$$

一般会計等	1,636,109 千円
全体会計	2,620,286 千円

## ⑦ 行政コスト対収支等比率

収支等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出。  
財源の内、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握。  
100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示します。

$$\text{行政コスト対収支等比率} = \text{行政コスト} \div \text{財源}$$

一般会計等	96.8%
全体会計	97.1%

## ⑧ 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を示すことができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

一般会計等	2.3%
全体会計	7.4%

## ⑨ 地方債償還可能年数

地方債が償還財源上限額(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分)の何年分あるかを示します。  
債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

$$\text{地方債償還可能年数} = \text{地方債} \div \text{業務活動収支}$$

一般会計等	4.5年
全体会計	5.9年

## 一般会計等 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	100,352,669	固定負債	30,502,103
有形固定資産	88,727,869	地方債	26,109,990
事業用資産	31,606,470	長期未払金	-
土地	17,084,000	退職手当引当金	3,978,200
立木竹	120,297	損失補償等引当金	413,913
建物	34,632,281	その他	-
建物減価償却累計額	-21,468,812	流動負債	4,602,659
工作物	3,027,568	1年内償還予定地方債	2,793,859
工作物減価償却累計額	-1,788,864	未払金	1,942
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	273,936
航空機	-	預り金	1,532,923
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	35,104,762
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	105,450,244
インフラ資産	56,254,694	余剰分(不足分)	-32,616,221
土地	10,740,984		
建物	4,287,146		
建物減価償却累計額	-1,747,063		
工作物	144,287,222		
工作物減価償却累計額	-102,507,237		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,193,641		
物品	3,057,254		
物品減価償却累計額	-2,190,549		
無形固定資産	58,536		
ソフトウェア	58,536		
その他	-		
投資その他の資産	11,566,264		
投資及び出資金	3,670,290		
有価証券	247,634		
出資金	3,422,657		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	379,811		
長期貸付金	392,204		
基金	7,166,286		
減債基金	878,471		
その他	6,287,815		
その他	-		
徴収不能引当金	-42,328		
流動資産	7,586,117		
現金預金	2,114,937		
未収金	388,358		
短期貸付金	-		
基金	5,097,576		
財政調整基金	5,097,576		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,754	純資産合計	72,834,023
資産合計	107,938,785	負債及び純資産合計	107,938,785

## 一般会計等 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	23,885,731
業務費用	14,465,308
人件費	4,658,618
職員給与費	3,617,415
賞与等引当金繰入額	273,936
退職手当引当金繰入額	361,933
その他	405,333
物件費等	9,404,436
物件費	6,380,562
維持補修費	239,083
減価償却費	2,779,744
その他	5,046
その他の業務費用	402,254
支払利息	233,223
徴収不能引当金繰入額	57,081
その他	111,950
移転費用	9,420,423
補助金等	2,974,842
社会保障給付	4,116,639
他会計への繰出金	2,323,426
その他	5,516
経常収益	556,657
使用料及び手数料	242,558
その他	314,099
純経常行政コスト	23,329,074
臨時損失	418,074
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,161
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	413,913
その他	-
臨時利益	471,398
資産売却益	3,223
その他	468,175
純行政コスト	23,275,750

## 一般会計等 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	72,106,614	105,156,817	-33,050,202	
純行政コスト(△)	-23,275,750		-23,275,750	
財源	24,034,745		24,034,745	
税収等	12,403,261		12,403,261	
国県等補助金	11,631,484		11,631,484	
本年度差額	758,995		758,995	
固定資産等の変動(内部変動)		293,428	-293,428	
有形固定資産等の増加		2,434,691	-2,434,691	
有形固定資産等の減少		-2,974,490	2,974,490	
貸付金・基金等の増加		1,558,973	-1,558,973	
貸付金・基金等の減少		-725,746	725,746	
資産評価差額	-31,587	-31,587		
無償所管換等	0	0		
その他	-	31,586	-31,586	
本年度純資産変動額	727,409	293,428	433,981	
本年度末純資産残高	72,834,023	105,450,244	-32,616,221	

## 一般会計等 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	20,981,682
業務費用支出	11,561,259
人件費支出	4,604,061
物件費等支出	6,723,976
支払利息支出	233,223
その他の支出	-
移転費用支出	9,420,423
補助金等支出	2,974,842
社会保障給付支出	4,116,639
他会計への繰出支出	2,323,426
その他の支出	5,516
業務収入	24,578,878
税込等収入	12,362,061
国県等補助金収入	11,631,484
使用料及び手数料収入	281,858
その他の収入	303,474
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>3,597,196</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,315,216
公共施設等整備費支出	2,244,571
基金積立金支出	1,017,417
投資及び出資金支出	1,049
貸付金支出	52,180
その他の支出	-
投資活動収入	195,059
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	91,570
貸付金元金回収収入	99,802
資産売却収入	3,688
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-3,120,157</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,822,473
地方債償還支出	2,822,473
その他の支出	-
財務活動収入	2,227,722
地方債発行収入	2,227,722
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-594,751</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-117,712</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>699,727</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>582,015</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>35,756</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,497,167</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,532,923</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,114,937</b>

## 全体会計 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	144,070,119	固定負債	49,436,567
有形固定資産	129,940,303	地方債等	40,402,028
事業用資産	31,606,470	長期未払金	-
土地	17,084,000	退職手当引当金	3,999,105
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	413,913
立木竹	120,297	その他	4,621,521
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,299,828
建物	34,632,281	1年内償還予定地方債等	4,123,699
建物減価償却累計額	-21,468,812	未払金	305,635
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,027,568	前受金	4,003
工作物減価償却累計額	-1,788,864	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	302,406
船舶	-	預り金	1,564,085
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	55,736,395
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	149,167,695
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-50,734,006
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	96,685,828		
土地	12,025,281		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,769,111		
建物減価償却累計額	-1,975,296		
建物減損損失累計額	-		
工作物	220,707,728		
工作物減価償却累計額	-140,171,251		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,330,255		
物品	5,817,510		
物品減価償却累計額	-4,169,506		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	75,639		
ソフトウェア	59,336		
その他	16,303		
投資その他の資産	14,054,177		
投資及び出資金	4,624,798		
有価証券	1,202,142		
出資金	3,422,657		
その他	-		
長期延滞債権	601,974		
長期貸付金	392,204		
基金	8,505,571		
減債基金	878,471		
その他	7,627,099		
その他	-		
徴収不能引当金	-70,370		
流動資産	10,099,964		
現金預金	4,444,521		
未収金	592,667		
短期貸付金	-		
基金	5,097,576		
財政調整基金	5,097,576		
減債基金	-		
棚卸資産	10,868		
その他	-		
徴収不能引当金	-45,667		
繰延資産	-	純資産合計	98,433,689
資産合計	154,170,083	負債及び純資産合計	154,170,083

# 全体会計 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	38,973,845
業務費用	18,671,761
人件費	5,051,970
職員給与費	3,927,463
賞与等引当金繰入額	300,766
退職手当引当金繰入額	361,933
その他	461,808
物件費等	12,790,387
物件費	8,077,172
維持補修費	334,308
減価償却費	4,373,704
その他	5,203
その他の業務費用	829,404
支払利息	540,462
徴収不能引当金繰入額	89,245
その他	199,696
移転費用	20,302,084
補助金等	16,115,325
社会保障給付	4,138,461
その他	48,297
経常収益	2,883,210
使用料及び手数料	2,461,185
その他	422,025
純経常行政コスト	36,090,635
臨時損失	429,522
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15,609
損失補償等引当金繰入額	413,913
その他	-
臨時利益	474,081
資産売却益	3,223
その他	470,858
純行政コスト	36,046,076

# 全体会計 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	97,356,021	149,260,182	-51,904,161	-
純行政コスト(△)	-36,046,076		-36,046,076	-
財源	37,118,579		37,118,579	-
税金等	21,552,581		21,552,581	-
国県等補助金	15,565,998		15,565,998	-
本年度差額	1,072,503		1,072,503	-
固定資産等の変動(内部変動)		-94,372	94,372	
有形固定資産等の増加		4,027,819	-4,027,819	
有形固定資産等の減少		-5,036,203	5,036,203	
貸付金・基金等の増加		2,029,116	-2,029,116	
貸付金・基金等の減少		-1,115,104	1,115,104	
資産評価差額	-31,587	-31,587		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	36,752	33,471	3,280	
本年度純資産変動額	1,077,668	-92,487	1,170,155	-
本年度末純資産残高	98,433,689	149,167,695	-50,734,006	-

## 全体会計 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	34,477,718
業務費用支出	14,175,634
人件費支出	4,996,673
物件費等支出	8,632,912
支払利息支出	540,724
その他の支出	5,325
移転費用支出	20,302,084
補助金等支出	16,115,325
社会保障給付支出	4,138,461
その他の支出	48,297
業務収入	39,810,265
税収等収入	21,280,888
国県等補助金収入	15,565,998
使用料及び手数料収入	2,552,219
その他の収入	411,161
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,332,547
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,576,669
公共施設等整備費支出	3,447,534
基金積立金支出	1,075,824
投資及び出資金支出	1,131
貸付金支出	52,180
その他の支出	-
投資活動収入	402,087
国県等補助金収入	155,819
基金取崩収入	154,227
貸付金元金回収収入	99,802
資産売却収入	-7,760
その他の収入	-
投資活動収支	-4,174,582
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,153,021
地方債等償還支出	4,153,021
その他の支出	-
財務活動収入	2,788,905
地方債等発行収入	2,786,222
その他の収入	2,683
財務活動収支	-1,364,116
本年度資金収支額	-206,150
前年度末資金残高	3,117,748
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,911,598
前年度末歳計外現金残高	35,756
本年度歳計外現金増減額	1,497,167
本年度末歳計外現金残高	1,532,923
本年度末現金預金残高	4,444,521